

四半期報告書

第48期 第3四半期

(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

青山商事株式会社

E03124

— 目次 —

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

独立監査人の四半期レビュー報告書

(注) 本四半期報告書は、平成24年2月13日にEDINETで提出したものを印刷したものであります。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼執行役員社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長
兼カジュアル・リユース事業本部長 宮武 真人

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長
兼カジュアル・リユース事業本部長 宮武 真人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	138,399	139,164	193,246
経常利益 (百万円)	2,724	8,653	10,515
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (百万円)	△198	4,093	2,805
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△325	3,607	2,722
純資産額 (百万円)	224,019	227,497	227,110
総資産額 (百万円)	326,376	335,063	336,037
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△3.11	64.42	44.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	44.13
自己資本比率 (%)	68.0	67.2	66.9

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.85	57.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第47期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第47期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第48期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(吸収合併)

青山商事(株)は平成23年4月1日付でカジュアルランドあおやま(株)を吸収合併いたしました。

(新規設立)

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)glob	広島県福山市	10	その他 (飲食事業)	100.0	役員の兼任…有 当社より資金援助 を受けておりま す。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

(株式の新規取得による子会社化)

青山商事(株)は、平成23年12月22日付で服良(株)の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 服良(株)	愛知県名古屋市 名東区	303	紳士服販売事業 (メンズ及びレディスス ーツ等の製造)	100.0	役員の兼任…有

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社16社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日
青山商事(株)	服良(株)	服良(株)の発行済株式の全株式を取得し、子会社化することに関し、株式譲渡契約を締結。	平成23年12月11日

(注) 詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益 (営業利益)			
	当期	前期	増減額	伸率 (%)	当期	前期	増減額	伸率 (%)
紳士服販売事業	115,968	115,173	795	0.7	8,638	6,343	2,295	36.2
カード事業	2,532	2,991	△459	△15.3	67	△78	145	—
商業印刷事業	8,404	8,226	177	2.2	315	147	168	113.8
雑貨販売事業	12,375	12,285	89	0.7	415	245	170	69.4
その他	3,089	2,786	302	10.9	△77	△192	114	—
調整額	(3,205)	(3,064)	△141	—	217	398	△181	—
合計	139,164	138,399	764	0.6	9,576	6,863	2,712	39.5

(注) 1 セグメント別売上高、セグメント利益 (営業利益) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2 第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、遡及処理に伴う影響額についてはセグメント利益 (営業利益) の調整額に含めて記載しております。

当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から平成23年12月31日まで) におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きがすすむ一方で、原発災害の長期化や電力供給不足の問題、加えて円高の進行や欧州債務問題による世界経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおける売上高は前年同期比100.6%の1,391億64百万円、営業利益は前年同期比139.5%の95億76百万円となりました。

経常利益は、「包括的長期為替予約契約 (クーポンスワップ契約)」等に係るデリバティブ評価益3億81百万円 (前年同期はデリバティブ評価損33億85百万円) を営業外収益に計上する一方、為替差損20億36百万円 (前年同期は為替差損16億9百万円) を営業外費用として計上したことなどにより前年同期比317.6%の86億53百万円となりました。

特別損失では、紳士服販売事業等において減損損失5億2百万円など合計11億14百万円を計上いたしました。

以上の結果、四半期純利益は40億93百万円（前年同期は四半期純損失1億98百万円）となりました。

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益（損失）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

<紳士服販売事業>

〔青山商事(株)（「カジュアル・リユース事業」除く）、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)〕

当事業の売上高は前年同期比100.7%の1,159億68百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比136.2%の86億38百万円となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のスーツ事業につきましては、引き続き一都三県を中心とした着実な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、全国的なクールビズやウォームビズ商品需要の高まりに対応して、クールビズやウォームビズ商品の品揃えを強化いたしました。更には、平成23年10月より若年層をターゲットにした新機能スーツ「次世代®ストレッチスーツ」、「次世代®アクティブスーツ」の展開を開始するなど新たな客層の取り込みに注力したことなどにより、当第3四半期会計期間（10月～12月）のスーツ事業の既存店売上高は前年同期比102.4%、累計期間（4月～12月）では99.4%となりました。

なお、4月から12月までの9ヶ月間のメンズスーツの平均販売単価は、前年同期比102.7%の24,149円となり、販売着数は、前年同期比92.6%の1,627千着となりました。

店舗につきましては、当第3四半期（4月～12月）までに「洋服の青山」において17店舗を出店（内10店舗を移転・建替）し、非効率な4店舗を閉店いたしました。また、「ザ・スーツカンパニー」は1店舗を出店いたしました。

この結果、当第3四半期末の店舗数は下記のとおりであります。

〔業態別店舗数（平成23年12月末現在）〕

（単位：店）

業態名	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	合計
店舗数	749	38	3	790

また、当社は、平成23年12月22日付でメンズスーツなどを生産する服良(株)の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。同社は、中国に生産拠点をもち、高い技術力、生産能力を有しており、これらを活用して東南アジアへの生産拠点の拡大や中国SPAへの技術指導、中国出店の拡大を図るものであります。

<カード事業>

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などにより、売上高は前年同期比84.7%の25億32百万円、セグメント利益（営業利益）は67百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）78百万円）となりました。

なお、平成23年11月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は363万人となりました。

<商業印刷事業>

当事業につきましては、既存取引先の受注増などにより、売上高は前年同期比102.2%の84億4百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比213.8%の3億15百万円となりました。

<雑貨販売事業>

当事業につきましては、業界内の競争激化などある中、既存店売上高が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比100.7%の123億75百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比169.4%の4億15百万円となりました。

店舗につきましては、当第3四半期（3月～11月）までに4店舗を出店し、非効率な2店舗を閉店した結果、平成23年11月末の店舗数は131店舗となりました。

<その他>

当事業につきましては、売上高は前年同期比110.9%の30億89百万円、セグメント損失（営業損失）は77百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億92百万円）となりました。

主な事業であります青山商事(株)のカジュアル・リユース事業につきましては、当第3四半期（4月～12月）までの既存店売上高は104.0%となりました。店舗につきましては、当第3四半期（4月～12月）までに、「リーバイスストア」を1店舗出店した結果、平成23年12月末の店舗数は34店舗（「キャラジャ」26店舗、「リーバイスストア」3店舗、「セカンドストリート」4店舗、「ジャンブルストア」1店舗）となりました。

なお、平成23年4月1日付でカジュアルランドあおやま(株)は、青山商事(株)を存続会社とする吸収合併により解散し、青山商事(株)の「カジュアル・リユース事業」として事業を承継いたしました。

また、平成23年7月に「洋服の青山」の店舗敷地内の余剰地を有効利用するため、新たに当社100%出資の連結子会社として(株)glob（飲食事業）を設立し、「焼肉きんぐ」や「丸源ラーメン」等を展開する(株)物語コーポレーションとFC契約を締結いたしました。店舗につきましては、平成23年8月の「焼肉きんぐ」福岡千早店を皮切りに、当第3四半期末までに合計7店舗を出店いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,644億72百万円（前連結会計年度末比91億11百万円減）となりました。主な要因は、有価証券が153億47百万円、営業貸付金が39億円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が28億85百万円、商品及び製品が66億69百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、1,705億51百万円（前連結会計年度末比81億52百万円増）となりました。主な要因は、有形固定資産が15億77百万円、投資有価証券が85億59百万円それぞれ増加しましたが、敷金及び保証金が7億22百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,350億63百万円（前連結会計年度末比9億74百万円減）となりました。

負債について、流動負債は629億17百万円（前連結会計年度末比29億93百万円減）となりました。主な要因は、未払法人税等が13億13百万円、賞与引当金が8億59百万円、未払金が7億43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、446億48百万円（前連結会計年度末比16億32百万円増）となりました。主な要因は、長期借入金が11億84百万円、リース債務が2億21百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,075億65百万円（前連結会計年度末比13億61百万円減）となりました。

純資産合計は、2,274億97百万円（前連結会計年度末比3億87百万円増）となりました。主な要因は、利益剰余金が14億22百万円増加しましたが、自己株式が4億91百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が6億53百万円減少したことによるものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較・分析を行っております。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、服良(株)の全株式を取得し、完全子会社化(服良(株)及びその子会社3社)したことに伴い、紳士服販売事業において従業員数は1,199名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,394,016	67,394,016	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であ ります。
計	67,394,016	67,394,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	—	67,394,016	—	62,504	—	62,526

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,813,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,547,400	635,474	—
単元未満株式	普通株式 32,916	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,394,016	—	—
総株主の議決権	—	635,474	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	3,813,700	—	3,813,700	5.66
計	—	3,813,700	—	3,813,700	5.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,505	39,391
受取手形及び売掛金	11,734	12,064
有価証券	41,851	26,504
商品及び製品	37,076	43,745
仕掛品	47	1,306
原材料及び貯蔵品	497	581
営業貸付金	40,947	37,047
その他	5,283	4,168
貸倒引当金	△360	△336
流動資産合計	173,584	164,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,430	55,286
土地	28,375	30,702
その他（純額）	7,526	6,921
有形固定資産合計	91,332	92,910
無形固定資産		
	2,494	2,827
投資その他の資産		
投資有価証券	13,983	22,543
敷金及び保証金	28,454	27,732
その他	26,155	24,610
貸倒引当金	△21	△72
投資その他の資産合計	68,571	74,813
固定資産合計	162,398	170,551
繰延資産合計	54	39
資産合計	336,037	335,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,542	18,566
短期借入金	7,840	7,730
1年内償還予定の社債	2,000	2,040
未払法人税等	4,397	3,083
賞与引当金	1,157	298
その他	33,973	31,198
流動負債合計	65,911	62,917
固定負債		
社債	22,000	22,190
長期借入金	11,000	12,184
退職給付引当金	3,514	3,614
ポイント引当金	2,708	2,648
その他	3,792	4,010
固定負債合計	43,015	44,648
負債合計	108,926	107,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,975	62,975
利益剰余金	129,080	130,503
自己株式	△12,249	△12,740
株主資本合計	242,312	243,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	△634
土地再評価差額金	△17,459	△17,328
その他の包括利益累計額合計	△17,440	△17,963
新株予約権	412	415
少数株主持分	1,826	1,803
純資産合計	227,110	227,497
負債純資産合計	336,037	335,063

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	138,399	139,164
売上原価	62,973	61,992
売上総利益	75,425	77,171
販売費及び一般管理費	68,562	67,594
営業利益	6,863	9,576
営業外収益		
受取利息	363	498
受取配当金	125	107
不動産賃貸料	804	752
デリバティブ評価益	—	381
その他	318	312
営業外収益合計	1,611	2,051
営業外費用		
支払利息	159	137
デリバティブ評価損	3,385	—
不動産賃貸原価	569	532
為替差損	1,609	2,036
その他	26	267
営業外費用合計	5,750	2,974
経常利益	2,724	8,653
特別利益		
固定資産売却益	12	106
貸倒引当金戻入額	395	—
特別利益合計	407	106
特別損失		
固定資産除売却損	197	307
減損損失	1,287	502
投資有価証券評価損	868	304
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	493	—
特別損失合計	2,848	1,114
税金等調整前四半期純利益	284	7,646
法人税等	422	3,403
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△138	4,242
少数株主利益	59	149
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△198	4,093

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△138	4,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187	△653
土地再評価差額金	—	18
その他の包括利益合計	△187	△634
四半期包括利益	△325	3,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△385	3,457
少数株主に係る四半期包括利益	59	150

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったカジュアルランドあおやま株式会社は平成23年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことに伴い解散いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社globを連結の範囲に含め、当第3四半期連結会計期間より、服良株式会社の株式を取得（子会社化）したことにより服良株式会社、上海服良時装有限公司、上海服良国際貿易有限公司、上海服良工貿有限公司を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う影響はありません。

(表示方法の変更)

従来、賃貸収入に対応する費用について、賃借料については営業外収益の「不動産賃貸料」と相殺し、減価償却費及び固定資産税等の経費は販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、賃貸収入に対応する費用については総額で営業外費用に「不動産賃貸原価」として表示する方法に変更いたしました。また、賃貸不動産については、有形固定資産の「建物及び構築物」、「土地」、「その他」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、投資その他の資産の「その他」に表示する方法に変更いたしました。

これは、店舗の土地、建物の有効活用を図り収益力の向上を図るという経営方針に基づき、賃貸不動産の投資採算管理を強化したことにあわせて、賃貸不動産に係る投資額、収益及び費用をより一層適正に表示するために実施するものです。

当該表示方法の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業利益は、138百万円増加しております。また、前連結会計年度の有形固定資産の「建物及び構築物」は1,724百万円、「土地」は4,837百万円、「その他」は3百万円それぞれ減少し、投資その他の資産の「その他」は6,565百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>この税率変更により、当第3四半期連結累計期間における未払法人税等の金額が827百万円増加し、法人税等の金額が同額増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	6,342 百万円	5,831 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,271	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	1,271	20	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,271	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,271	20	平成23年9月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・ 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	115,119	2,853	5,355	12,285	135,613	2,785	138,399	—	138,399
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53	138	2,870	0	3,063	0	3,064	△3,064	—
計	115,173	2,991	8,226	12,285	138,677	2,786	141,463	△3,064	138,399
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,343	△78	147	245	6,658	△192	6,465	398	6,863

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラジャ事業、リーバイスストア事業、リユース事業、アメリカンイーグル事業を含んでおります。

2 第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、遡及処理に伴う影響額についてはセグメント利益の調整額に含めて記載しております。

3 セグメント利益の調整額398百万円は、セグメント間取引消去259百万円及び表示方法の変更に伴う遡及処理の影響額138百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメント及び「カード事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで1,144百万円、「雑貨販売事業」セグメントで131百万円、「カード事業」セグメントで12百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	115,923	2,412	5,365	12,374	136,075	3,089	139,164	—	139,164
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45	120	3,039	0	3,205	—	3,205	△3,205	—
計	115,968	2,532	8,404	12,375	139,280	3,089	142,369	△3,205	139,164
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,638	67	315	415	9,437	△77	9,359	217	9,576

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラジャ事業、リーバイスストア事業、リユース事業、アメリカンイーグル事業、飲食事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額217百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメント及び「カード事業」セグメント及び「その他」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで333百万円、「雑貨販売事業」セグメントで21百万円、「カード事業」セグメントで36百万円、「その他」セグメントで110百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「紳士服販売事業」セグメントにおいて、服良株式会社の完全子会社化に伴いのれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は、88百万円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 服良株式会社

事業の内容 メンズ及びレディーススーツ等の製造

②企業結合を行った主な理由

当社グループが紳士服販売事業の分野で一層の成長を図るための中長期的な商品調達戦略としては、中国での安定的な生産を確保しつつ、東南アジアへの生産拠点の拡大により高品質かつ安定的な商品を確保することが重要であります。

しかし、中国SPAや東南アジアは、現時点では高品質の商品の生産は難しく、これを実現するためには服良株式会社の有する技術力、生産管理能力が必要であると考えております。

また、当社は中国での積極的な出店を計画しておりますが、服良株式会社の生産及び物流拠点を活用することにより、より一層効率的な出店が可能になると考えております。

以上のように当社グループの中長期的な戦略を実現するためには、服良株式会社の技術力、生産管理能力、生産物流拠点を当社主導の下に活用することが必要と判断し、服良株式会社の発行済み株式の全株取得による完全子会社化を決定いたしました。

③企業結合日

平成23年12月22日(株式取得日)

平成23年12月31日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

服良株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、服良株式会社の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成23年12月31日であり、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被結合企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の原価

現金 2,181百万円

取得に直接要した費用 22百万円

取得原価 2,204百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

88百万円

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

3年で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(円)	△3.11	64.42
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△198	4,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△198	4,093
普通株式の期中平均株式数(株)	63,581,149	63,542,525

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第48期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 1,271百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年11月29日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月12日

青山商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。